

第 3 編

前 期 基 本 計 画

—基本構想の実現に向けて—

- 1 基本計画の構成
- 2 施策の体系図
- 3 重点プロジェクト
- 4 具体的な政策と施策

1 基本計画の概要

(1) 基本計画の役割

基本計画とは、基本構想の実現に向けた施策を効果的に推進するため、施策の基本的な方向性を示したもので。基本構想では、町の将来像や6つの基本目標、28の政策を掲げました。

基本計画では、基本目標ごとに「2030年町民の実感」、「現状と課題」、「主な取り組み」、「施策」、「重要指標」、「主な事業」、「町民の声」、「関連する個別計画」を示しています。

(2) 基本計画の期間

基本計画は、基本構想期間10年間を前後期に区分して、令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間を前期基本計画、令和13（2031）年度から令和17（2035）年度までの5年間を後期基本計画とします。

(3) 基本計画の特徴

計画の中に分野別個別計画を内包し、政策、施策という階層を設け、政策方針によって展開します。施策以下の実施事業の詳細については、実施計画書を別冊として毎年度策定し、進捗管理を行います。

(4) 共通の視点

各基本目標の実現に向け、変化する社会情勢に対応するために必要な考え方を整理し、常に念頭に置くべき5つの視点を「共通の視点」とし、政策の体系を超えて横断的、戦略的に展開することにより、計画の実効性を高め、将来像の実現を目指します。

①創造的復興・地方創生の推進

能登半島地震、奥能登豪雨からの復興に向けた取組の原則として、「能登町復興計画」に掲げた再生と創造に向けた5つの柱を継承し推進するとともに、将来にわたって持続可能で活力あるまちづくりに向けて、人口減少の克服と地域活性化を図る取組を推進します。

②インクルージョンの推進

性別や年齢、国籍、障がい等の有無などにかかわらず、お互いを認め合い、尊重し、誰もが受け入れられ、活躍することができる地域社会の形成に向けた取組を推進します。

③国土強靭化の推進

大規模な自然災害があっても、人命、財産、社会システムを守り、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持つ強靭な地域づくりに向けた取組を推進します。

④ＳＤＧｓの推進

本町においても、基本構想の具体化にあたっては、ＳＤＧｓの推進による地球規模での貢献といった視点だけでなく、掲げられているすべての目標が町民の暮らしをよりよいものとし、能登町で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能な町の実現の手がかりとなる考え方としてとらえ、その実現に向けて、取組を推進します。

⑤DX活用の推進

あらゆるライフステージで幸せを実感できる社会の実現を目指し、デジタル技術を活用することにより、町民生活の利便性の向上及び町政運営の効率化を推進します。

2 施策の体系図



政 策

1	こどもまんなか支援の充実
2	学校教育環境の充実
3	社会教育の充実
4	スポーツ・レクリエーションの充実
5	保健・医療の充実
6	健康長寿社会の実現
7	人にやさしい福祉の推進

1	能登の里山里海の保全
2	地球にやさしい社会の実現
3	地域文化の継承と振興

1	安全安心の都市基盤整備
2	快適な住環境の確保
3	消防・防災の強化
4	防犯・交通安全対策の強化

1	農林水産業の振興
2	商工業の持続・活性化
3	新たな仕事づくりの促進
4	多様な働き方の推進
5	観光まちづくりの推進

1	移住定住の促進
2	共創のまちづくりの推進
3	共生のまちづくりの推進
4	住民自治の推進

1	着実な行政改革の推進
2	強固な行政組織づくりの推進
3	公民連携の推進
4	自治体 DX 化の促進
5	広報広聴活動の充実

重点プロジェクト

- 1 能登の暮らしの循環再興プロジェクト
- 2 地域まるごと学びの場づくりプロジェクト
- 3 関係人口の創出プロジェクト
- 4 行財政基盤強化プロジェクト

3 重点プロジェクト

前期基本計画における町の将来像を実現するために、特に重点的に取り組む課題に対して「重点プロジェクト」を設定し、施策間の連携を図りながら、取り組みます。

(1) 能登の暮らしの循環再興プロジェクト

能登半島地震、奥能登豪雨からの復旧復興を可能な限り迅速に推進し、町民の将来の生活に対する不安や悩みを解消することが求められます。そして、「能登の里山里海」に育まれた私たちの暮らしを次世代に引き継ぐことが重要です。

震災・豪雨からの復興に向けた取組の指針となる「能登町復興計画」に掲げた再生と創造に向けた5つの柱を中心に取組を進め「住宅・店舗等の再建、生活や産業の再生」、「早期復興による人口流出阻止」、「力強い未来を創造」の基本理念の実現を図ります。また、5つの小学校区の個性を活かしたきめ細やかな復興を推進する「地区別復興まちづくり計画」に基づき、町民との協働による「共につくる復興」に取り組みます。

施策の関連項目	プロジェクトの方向性
1-1-1～6-5-2 全施策を横断的に推進	○能登町復興計画、地区別復興まちづくり計画の推進 ○都市計画マスタープラン等に基づく計画的な土地利用の推進 ○被害や地域の特性に応じた都市基盤整備の推進 ○生活再建に対する継続的支援 ○復興を担う人材の育成 ○公民連携の推進

(2) 地域まるごと学びの場づくりプロジェクト

少子化・人口減少社会に歯止めをかけ、「能登町で子育てをしたい」と実感してもらうためには、こどもや子育て家庭が安心して生活できるよう切れ目のない支援や、学校・家庭・企業・地域が連携して、学校内だけではできない学びをつくり地域全体で子育てや教育を応援する環境づくりが求められます。

本町では、能登高校において高校と地域が連携・協働しながら能登らしい魅力ある高校づくりを進めていくための「能登高校魅力化プロジェクト」が推進されていますが、その取組を拡充するとともに、中学校や小学校においても地域との連携によるふるさと教育の充実を図り、「能登町らしい」教育の推進を図ります。

また、復興においては、産業振興や地域づくりにおいて担い手となる人材が不足していることから、担い手の確保を進めるとともに、リスキリングなど生涯にわたって学び続けられる環境づくりを行います。

社会経済情勢の変化が激しい中で、被災からの復興という難局において、誰一人取り残されず、すべての能登人の可能性を引き出し、より良い未来を築くため、学び続ける人材の育成に取り組みます。

施策の関連項目	プロジェクトの方向性
1-1-4 こどものための居場所づくり 1-2-1 誰一人取り残されない教育の推進 1-2-2 持続可能な学校運営体制の整備 1-2-3 能登高校魅力化プロジェクトの充実 1-2-5 多様性を育む教育環境づくり 1-3-1 町を好きになる、ふるさと教育の推進 4-4-2 雇用対策の充実と職場環境の向上 5-2-1 企業や大学・団体・NPO等の連携強化 5-2-2 学生・生徒が参画するまちづくりの推進	○小中高校における学校の魅力化の推進 ○リスキリングなど、いつでも学び直しができる環境の整備 ○産業や復興まちづくりを担う人材の確保、育成 ○能登を舞台とした地域貢献活動、教育研究活動の促進 ○大学等との連携による地域交流・連携の促進

(3) 関係人口の創出プロジェクト

能登半島地震・奥能登豪雨による被災によって、人口減少の更なる加速が懸念されている本町において、被災からの復旧・復興、そしてその先にある創造的復興及び地方創生に向けて、地域活力を維持、向上させていくためには、定住人口の拡大に加え、関係人口の創出と拡大を図ることが求められます。

本町は、世界農業遺産にも認定された豊かな里山里海、勇壮な「あばれ祭」、そして独自の食文化を持つ、非常にポテンシャルの高い地域です。

震災からの復旧フェーズを進めていくにあたっては、単なる「観光客」ではなく、「復興のプロセスを共有し、共に未来を作るパートナー（関係人口）」を増やしていくことが重要です。定住促進協議会を中心に、中間支援組織の設立や学びやなりわいを軸にしたツーリズムの構築、都市部への積極的な情報発信・PR、二地域居住の推進、地域課題とのマッチングなどを行い、関係人口の創出に取り組みます。

施策の関連項目	プロジェクトの方向性
1-2-3 能登高校魅力化プロジェクト の充実 4-5-4 観光資源のプランディング・ 情報発信 5-1-1 移住・定住の推進 5-1-2 二地域居住など関係人口の創 出・拡大 5-2-1 企業や大学・団体・NPO 等の 連携強化 5-4-3 祭りの伝統継承と革新	○関係人口拡大にむけた情報発信 の推進 ○町内外とつなぐコーディネート 団体（中間支援組織）の設立 ○二地域居住やワーケーション、サ テライトオフィス誘致の推進 ○地域課題と外部人材のマッチ ング支援

(4) 行財政基盤強化プロジェクト

本町は、税収が減少傾向であるのに対し、高齢化の進展による扶助費等の義務的経費の増加や復旧・復興事業による事務事業の増加等によって、更なる財政圧迫が予想されます。

本町においては、これまで行政改革等を積極的に実施してきましたが、各分野において事業の合理化・効率化が求められるとともに、公共施設等の被災、老朽化にともなう統廃合・有効活用等が求められます。

今後も復興に向けた取組や町民ニーズの多様化・高度化により、行政需要がさらに増すものと考えられるため、より一層の財政基盤の強化、DX化による効率化を図り、町民との協働により持続可能な町政運営に取り組みます。

施策の関連項目	プロジェクトの方向性
5-2-1 企業や大学・団体・NPO 等の連携強化 5-4-2 地域コミュニティの充実 6-1-1 計画的な行政運営 6-1-2 健全な財政運営 6-1-3 行政サービス等の向上 6-2-1 柔軟な組織体制の構築と職員の人才培养 6-3-1 公共施設等マネジメントの推進 6-3-2 公民連携体制の構築 6-4-1 自治体 DX の推進 6-4-2 地域社会 DX の推進	○地区の特性に応じた協働のまちづくりの推進 ○公民連携の推進 ○行政改革の積極的な推進 ○町民の声を活かした予算執行の検討（参加型予算の検討） ○職員の適性・志向を重視した能力開発 ○医療や教育分野等における DX の推進

政策1 こどもまんなか支援の充実

2030 年の町民の実感

子育てをするなら、能登はぴったりだよね。

現状と課題

人口減少社会の中で、町の未来の担い手の中心となる、こどもを中心に据えた政策を実行することが重要です。こどもがのびのびと充実した環境で育っていく環境づくりをすることはもちろん、その見守り役となる親の自己実現を支える、子育てのしやすい環境づくりも大切です。

震災により失われてしまった子どもの居場所を早期に復旧するとともに、新たな場や制度の整備、社会全体で子育て家庭を支える地域づくりが必要です。

主な取り組み

子育て環境の充実

保育サービスの充実

児童センターの整備
・機能の充実

学童クラブの充実



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
合計特殊出生率	X%	X%
〇〇歳男女の未婚率	X%	X%
すこやかあかちゃんお祝い金給付件数	26 件	30 件

町民の声SDGs

- ◆若い女性が「ここで子どもを育てたい」と思える町にしてほしい。
- ◆医療の心配をすることなく安心して暮らせる町になってほしい。

**施 策****1-1-1 妊娠期から出産・子育て支援の確保・充実**

能登町で結婚・妊娠・出産・子育てをしたい希望の実現を支えます。

主な事業	担当課
妊産婦・乳幼児健診事業	健康福祉課
すこやかあかちゃんお祝い金給付事業	住民課
結婚新生活支援事業	住民課

1-1-2 就学前教育・保育の充実

保育施策の充実により、就学前の負担を軽減します。

主な事業	担当課
保育料完全無償化事業	健康福祉課
公立保育所運営費	健康福祉課

1-1-3 子育て支援の充実

安心して子育てができる各種支援を実施します。

主な事業	担当課
乳幼児全戸訪問・子育て包括支援事業	健康福祉課
こども医療費給付事業	健康福祉課

1-1-4 こどものための居場所づくり

こどもの成長を安心して見守れるまちづくりを推進します。

主な事業	担当課
能登町こどもの居場所づくり支援事業	健康福祉課
放課後児童健全育成事業	健康福祉課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策2 学校教育環境の充実

2030年の町民の実感

教育システムがしっかりしていて、町外に行かなくても充実しているな。

現状と課題

グローバリゼーションや情報化社会、超スマート社会など、急激に社会が変化する中で、教育は社会生活の基礎となるとともに、地域文化の基礎となり重要です。

しかし、震災を受け、児童・生徒の学ぶ環境に影響が出ました。こどもたちが学ぶ環境を早期に復旧し安心して通えるハード面の環境を整えると同時に、心のケアを施すといったソフト面の環境の構築も必要です。

また、こどもたちが能登で充実した教育を受けられるよう、ICT教育の充実など教育環境の魅力化の取組が必要です。



主な取り組み

就学援助事業

児童・生徒の安全確保と
健康増進

教育環境の整備

学校施設等の復旧、安全で
快適な教育の場の提供

県立能登高等学校の
バックアップ

児童・生徒の心のケアと
教職員への支援

ICTを活用した
教育環境の充実

デュアルスクールの推進

重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
町内の教育環境への満足度	X%	X%
能登高校進学率	X%	X%

施 策

1-2-1 誰一人取り残さない教育の推進

誰もが教育機会を平等に受けられるよう、環境整備を行います。

主な事業	担当課
就学援助事業	教育委員会事務局
学校給食費無償化事業	教育委員会事務局
スクールバス管理運行事業	教育委員会事務局

1-2-2 持続可能な学校運営体制の整備

安定的な学校教育体制を維持することで、安心できる学校生活を実現します。

主な事業	担当課
公立学校施設災害復旧事業	教育委員会事務局
学校給食協力体制整備事業	教育委員会事務局

1-2-3 能登高校魅力化プロジェクトの充実

「能登町らしい」魅力ある教育を推進します。

主な事業	担当課
能登高校魅力化事業（地域留学）	企画財政課
能登高校魅力化事業（まちなか鳳雛塾）	企画財政課

1-2-4 充実した学校教育環境と適正化

こどもが安心して充実した学生生活を送れるよう、環境づくりに取り組みます。

主な事業	担当課
小中学校教育環境づくり推進事業	教育委員会事務局
部活動大会支援事業	教育委員会事務局
児童・生徒の心のケアと教職員への支援事業	教育委員会事務局

1-2-5 多様性を育む教育環境づくり

地域と連携した学校運営を進めるとともに、多様性を育む教育環境づくりを進めます。

主な事業	担当課
コミュニティースクール	教育委員会事務局
デュアルスクール推進事業	<新規>

関連する個別計画

▷能登町教育振興基本計画（令和元年度～令和7年改定延長）

政策3 社会教育の充実

2030年の町民の実感

多様な楽しみがある能登町が好き。

現状と課題

能登町の文化が豊かに発展し続けるためには、地域文化の醸成とともにそれを意識化することが重要です。

地域文化の基礎づくりとして能登町では、町民一人ひとりが生涯にわたり、ライフスタイルに応じて、「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学ぶことができる生涯学習社会づくりを推進しています。

また、地域文化の未来を担う人材を育していくためには、文化教育などにより町への愛着を醸成し、能登町を「ふるさと」と感じられる下地をつくることが重要です。公民館が中心となり、さまざまな活動事業を展開し、地域づくりを行っていますが、地域のリーダーやボランティアの養成が課題となっています。

主な取り組み

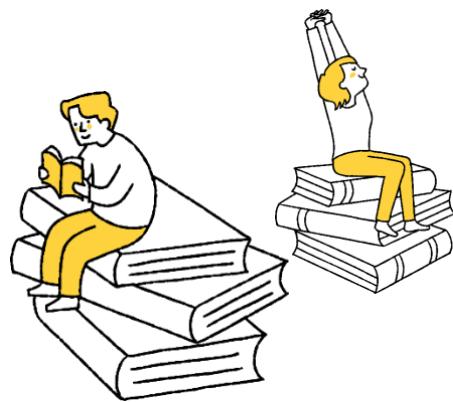
ふるさと教育の充実

生涯学習・文化施設の 復旧・機能強化

放課後こども教室の設置

公民館施設の環境整備

文化に接する機会の創出



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
図書館・教養文化館利用者数	35,600人	36,800人
公民館利用者数	80,000人	80,000人
放課後こども教室への平均参加人数	15人	15人

施 策

1-3-1 町を好きになる、ふるさと教育の推進

能登の文化性に触れる機会を整えることで、能登を「ふるさと」と感じられる機会をつくります。

主な事業	担当課
図書館機能の充実及び適正管理事業	教育委員会事務局
満天星管理事業	教育委員会事務局
文化財施設の復旧・活用事業	教育委員会事務局

1-3-2 豊かな心を育む、文化振興事業の推進

能登の祭りや文化に触れる機会をつくり、豊かな心を育む教育を推進します。

主な事業	担当課
放課後こども教室設置事業	教育委員会事務局
公民館活動事業（公民館・地域活性化事業）	教育委員会事務局
復興イベントの開催	ふるさと振興課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策4 スポーツ・レクリエーションの充実

2030年の町民の実感

町民の多くに運動を楽しむ習慣があって活気のある町だ。

現状と課題

スポーツやレクリエーションは、健康づくりの基礎となるとともに、町民同士のコミュニケーションの場でもあります。能登町には、体育協会やスポーツ少年団など競技力の向上を目的とした団体や、職場、同好会などで組織された楽しく、健康的に体を動かす事を目的とした団体等がありますが、人口減少の中で、各団体会員の高齢化や脱退、新規会員の減少が進み弱体化、存続危機といった問題を抱えており、団体の再編による活性化など、対応が求められています。

震災により損壊したスポーツ施設等もありますが、これを早期に復旧・活用することで、町内外から多くの方を呼び込み、地域の活性化や交流人口の拡大による賑わいづくりを行い、スポーツが盛んな文化を再興していくことが必要です。

重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
体育施設の利用団体数	X組	X組
町営施設でのスポーツイベントの開催数	X大会	X大会
○歳以上の生活習慣病患者の数	X名	X名

主な取り組み

指導者養成講習会の実施

総合型地域スポーツクラブの創設検討

体育施設の復旧・機能強化

スポーツイベントの開催



施 策

1-4-1 生涯スポーツの推進

町民の健康づくりや、町民同士のコミュニケーションを深める機会として生涯スポーツを推進します。

主な事業	担当課
スポーツ指導者育成事業	教育委員会事務局
総合型地域スポーツクラブ検討事業	<新規>

1-4-2 スポーツ施設の積極的活用

スポーツを活用した大会の開催などにより、スポーツ文化の機運を高めます。

主な事業	担当課
大規模スポーツ大会の開催	教育委員会事務局
まちづくり合宿等助成金事業	ふるさと振興課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] ／ ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策5 保健・医療の充実

2030年の町民の実感

遠くの病院まで行く必要が少なくて便利で安心。

現状と課題

必要な医療へのアクセスが確保されていることは、生活の基礎です。町民が必要な医療を受けられるよう、被災した医療・福祉施設の早期復旧を進めることは喫緊の課題となっています。

担い手の観点では、高齢化が進む中、これまで地域を支えてきた保健・医療・福祉体制の確保・充実も求められています。医療体制の観点でも、町民が安心して暮らせる医療機能の維持・設備更新が必要です。

町民の健康維持に向けては、継続的な健診の実施などを行うとともに、心身に様々な影響を受けた被災者への支援も必要です。長期にわたる避難生活や応急仮設住宅での生活を余儀なくされ、環境が激変していることから、健康増進・疾病予防に加え、心のケアを施すことが必要です。

主な取り組み

看護師等修学資金
貸与事業

病院経営支援事業

医療機器整備事業

検診の推進



重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
町内で受けられる診療科目数	X 科目	X 科目
かかりつけ医の数	X 人	X 人
集団健診予約のWeb利用率	23	27

施 策

1-5-1 医療機能の維持・充実

医療機能の維持・充実を図るため、公立宇出津総合病院への支援を行います。

主な事業	担当課
看護師等修学資金貸与事業	公立宇出津総合病院
病院経営安定補助事業	公立宇出津総合病院

1-5-2 健康増進・医療へのアクセス確保

全ての町民が医療に平等にアクセスできるよう、医療機器の整備を図るとともに、ICT等システムの導入を進めます。

主な事業	担当課
医療機器整備事業	公立宇出津総合病院
オンライン健診予約システム事業	健康福祉課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策6 健康長寿社会の実現

2030年の町民の実感

この町のおじいちゃんおばあちゃんはよく動いて元気だ。

現状と課題

すべての町民が健やかに暮らし続けられる、活力ある地域社会を作り出すには、生活習慣病を減らし、寝たきりや要介護状態でない健康寿命を延ばすこと、そして、支えが必要な人に対し必要な支援を届けられていることが重要です。

このためには、面的な健康増進の支援に加え、寝たきりの方や要介護の方、メンタル面でのケアが必要な方などへの個別支援を行うことで、総合的な健康づくりの支援を行うことが必要です。

主な取り組み

保健・医療

・福祉体制の強化

疾病予防対策とメンタル
ヘルスケアの充実

フレイル予防の推進



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
○○歳以上の要介護認定者の割合	X%	X%
60歳代で進行した歯周病を有する者の割合	0.45	0.45X
通いの場の数	0箇所	3箇所

施 策

1-6-1 疾病予防・重症化予防の促進

病気を早期に発見し、健康寿命を可能な限り延ばすため、町民の健康づくりを支援します。

主な事業	担当課
出張健康相談事業	健康福祉課
健康増進事業	健康福祉課

1-6-2 心の健康支援

町民が心の健康を保つことができるよう、サポート体制を整えます。

主な事業	担当課
通いの場創出事業	健康福祉課
自殺防止対策事業	健康福祉課

1-6-3 フレイル予防対策の推進

活力の低下といった未病段階から、改善に向けた支援の体制を整えることで、健やかな社会の実現を目指します。

主な事業	担当課
フレイル予防事業	健康福祉課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策7 人にやさしい福祉の推進

2030年の町民の実感

どんな状態になっても、この町に住んでいれば安心だ。

現状と課題

多様な町民が健康で文化的な生活を営むには、介護を要する方やハンディキャップを抱える方でも、必要なサポートにアクセスできることが重要です。高齢者へは地域や在宅での支え合いや協力に取り組んでいるほか、「第4期障がい福祉計画」をふまえ、現行サービスの充実及び新たなサービスの創生を図っています。

しかし、人口減少に伴う担い手不足や、介護サービスの充実や入所施設の不足が町民ニーズとして挙がっているように、介護サービスの提供力不足が問題となっています。

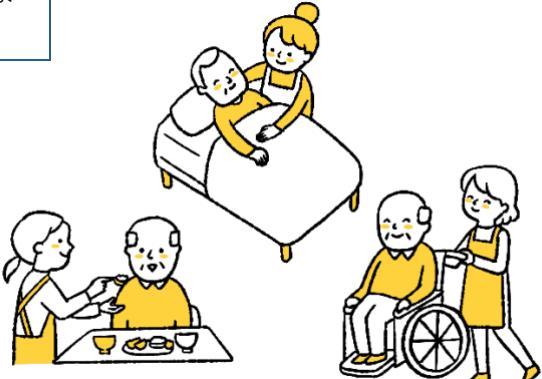
主な取り組み

介護サービス等の給付事業

高齢者福祉サービスの充実

障がい福祉サービスの充実

多様な生きがいづくり事業



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
老人ホーム入居待機者の数	X人	X人
老人福祉施設入所措置者数	60人	60人
障がい福祉サービス費等、相談支援給付費等、補装具費給付者数	6,105件	6,105件

施 策

1-7-1 高齢者福祉の推進

ニーズに応じたサービスの充実、メニューの多様化を図るとともに、介護保険制度の安定的な運営に努めます。

主な事業	担当課
介護用品の支給支援事業	健康福祉課
老人福祉施設入所措置事業	健康福祉課

1-7-2 地域福祉の推進

介護保険制度の対象とならない自立した高齢者のために、在宅での生活支援サービスの提供などを図り、地域ぐるみで自助・共助・公助による福祉の推進を図ります。

主な事業	担当課
地域介護予防活動支援事業	健康福祉課
地域生活支援事業	健康福祉課

1-7-3 包括的な福祉の推進

地域でいきいきと自立した生活を継続していくことができるよう、一人ひとりの障がいなどの状況に合わせ、障がい福祉サービスやその他のサービスのきめ細かな提供、総合的な支援に努めます。

主な事業	担当課
要援護者等支援事業	健康福祉課
障がい者自立支援事業	健康福祉課

1-7-4 福祉施設の運営管理

高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援します。

主な事業	担当課
生活支援ハウス運営事業	健康福祉課
老人福祉施設管理事業	健康福祉課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

自然環境・循環

里山里海と共生するまちづくり

政策1 能登の里山里海の保全

2030年の町民の実感

能登の美しい里山里海が誇り。これからも守っていきたい。

現状と課題

「能登の里山里海」が世界農業遺産に登録されているように、能登町および能登地域で営まれている暮らしそれ自体が、私たちの貴重な財産です。いまを生きる能登町民が、歴史の積み重なった里山里海の価値を認識することに加え、未来の町民にもその環境と暮らしを保全し渡していくことが必要です。

気候変動や各地での大規模災害が頻発している中で、わたしたち一人ひとりが主体的に身のまわりの環境を美しく保つとともに、ネイチャーポジティブに向けた取組やグリーンインフラの保全など、能登らしい環境保全への取組が大切になっています。

主な取り組み

トキ放鳥に向けた
環境整備

能登の里山里海の
景観保全

自主清掃活動推進事業

町花等を活用した
景観づくり

不採算人工林の森林整備

重要指標(KPI)



指標名	現状値	目標値
トキ生育環境整備事業 取り組み面積	20ha	30ha
多面的機能支払事業 協定締結農用地面積	1030ha	910ha
森林経営管理事業	0	147

町民の声SDGs

- ◆ 地域資源である里山里海を活かしたまちづくりをしてほしい。
- ◆ 祭りをきっかけに町外からの移住や交流を広げてほしい。

施 策**2-1-1 能登の里山里海を織りなす環境の保全**

「能登の里山里海」環境を利活用・保全するとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮する活動を支援します。

主な事業	担当課
トキ生育環境整備事業	農林水産課
多面的機能支払事業	農林水産課

2-1-2 魅力的な里山里海づくりの推進

町民と協働した美しい里山里海景観づくり、自然環境の保全活動などを行います。

主な事業	担当課
自主清掃活動推進事業	建設水道課
サルビアロード植栽事業	ふるさと振興課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

コラム／

「世界農業遺産」と能登町の文化・景観

政策2 地球にやさしい社会の実現

2030年の町民の実感

能登町民には、サステナブルな生活習慣がすっかり馴染んでいるね。

現状と課題

震災を経て、能登町各地では復旧に向けた工事が急ピッチで進行しています。その中で災害ゴミが大量に発生し、収集と処理を繰り返し行なっていくことで、景観の回復に向け邁進しています。

そのような災害を経て紡がれる能登町の暮らしを、後世へ持続的に渡していくためには、現在行われているリサイクル活動をはじめ、安心で美しい環境を回復・維持するとともに、地球市民の一員として気候変動対策に向けて取り組むことが必要です。

主な取り組み

ごみの減量化・
資源化の推進

環境にやさしいまちづくり
推進事業

地球温暖化対策等の
積極的な推進

一般廃棄物の適正処理

災害廃棄物の広域処理



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
町内のカーボンクレジットの販売額	¥xxx,xxx	¥xxx,xxx
一般廃棄物処理量	6,790t	6,790t
住宅用太陽光発電の設置率	X%	X%

施 策

2-2-1 循環型社会の構築

持続可能な社会の実現に向け、新エネルギーの活用推進やCO₂排出の抑制、ゴミの分別排出、3R活動などを促進します。

主な事業	担当課
分別排出の徹底	住民課
住宅用太陽光発電システム設置事業	住民課

2-2-2 環境衛生の維持・向上

珠洲市と連携しながら、一般廃棄物処理施設の適切な維持管理に努めます。また、災害ごみの処分を適切に行います。

主な事業	担当課
衛生センター管理事業	住民課
災害廃棄物対策事業	住民課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

コラム／
町のサステナブルな取り組み

政策3 地域文化の継承と振興

2030年の町民の実感

地域の文化を大切にしていて、お祭りの時期には、みんなが戻ってきて盛り上がっている。

現状と課題

能登町には、日本で初めて世界農業遺産として認定された「能登の里山里海」に見られる能登特有の地域文化、文化遺産が多数存在していますが、震災に次ぐ豪雨災害により、町民の精神性に関わる祭りや地域文化の根幹を支える寺社は大きな影響を受けました。

この地域文化を回復し、将来の豊かな地域文化の醸成に繋げていくためには、地域コミュニティの再建とともに、こども達への郷土愛の醸成や、町外への発信を通じた関係人口の深化が必要です。

主な取り組み

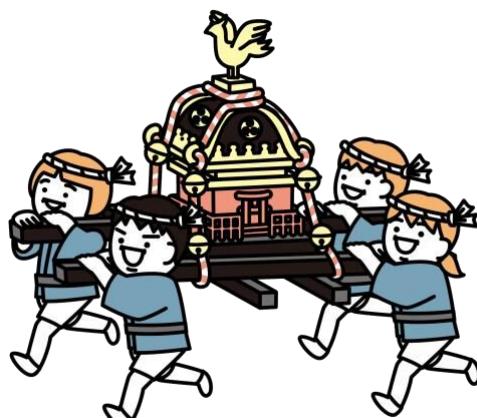
祭りの再開・継承

神社仏閣等の再建

文化財の復旧

歴史的文化的遺産の
保存・活用

文化財の保護と
活用の推進



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
祭りの実施団体数	30	75
寺社仏閣の復旧率	X%	X%
文化財の復旧率	X%	X%

施 策

2-3-1

地域文化の再興

「能登の里山里海」を織りなす能登町の文化を再興します。

主な事業	担当課
地域の祭り再開支援事業	教育委員会事務局
地域コミュニティ施設等再建支援事業	総務課

2-3-2

文化財等の再建・保護

震災により被害のあった文化財等を修繕し、文化的価値を保存・振興します。

主な事業	担当課
被災文化財等復旧復興基金活用促進事業	教育委員会事務局
文化財保護事業	教育委員会事務局

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

祭りの写真

政策1 安心安全の都市基盤整備

2030年の町民の実感

町の被災の傷口が癒え、安心して生活・移動できるようになった。

現状と課題

地震や豪雨・津波などにより、数多くの交通インフラが損傷しました。現在も全面復旧には至っておらず、平時の施設維持や計画的な整備に影響が出ています。能登町に住み続けたい町民の思いを叶えるためには、復旧に加えて、安心して住める環境の整備が必要です。

震災や豪雨は町民の住宅に損壊・損傷といった影響を与えただけでなく、避難生活を余儀なくされることなどにより、地域のコミュニティの存続にも影を落としました。住まいを失った町民をはじめ、町民全員が暮らしを再建し、豊かな生活を送るために、未来を見据えた能登らしい都市基盤を計画的に整備することが必要です。

主な取り組み

都市計画事業

各種都市施設の復旧・強靭化
(道路・河川・河川施設・海岸保全施設・港湾・港湾施設)

安心安全な生活道路の整備

生活環境の早期回復

急傾斜地等の危険箇所の解消

住宅の耐震化、宅地の復旧

住まいの確保

きめ細かい情報提供や住宅相談

公共交通の復旧

重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
応急仮設、見なし仮設、在宅被災者	1500人	500人
民間賃貸住宅竣工件数	0	1
予約制乗合タクシーの利用者数（延べ）	5000人	5000人

町民の声SDGs

- ◆ 誰もが安心して暮らせる災害に強い町にしてほしい。
- ◆ 子どもや高齢者の移動手段を確保してほしい。

**施 策****3-1-1 都市施設の計画的な整備**

機能的で効率的なまちづくりに向け、計画的に整備を行います。

主な事業	担当課
都市計画基礎調査事業	建設水道課（建設）
都市計画道路街路整備事業	建設水道課（建設）

3-1-2 道路および橋梁の維持・整備

安心して通行できるよう、道路・橋梁のメンテナンスを行います。

主な事業	担当課
道路メンテナンス事業	建設水道課（建設）
雪寒機械整備事業	建設水道課（建設）

3-1-3 河川および河川施設の維持・整備

大雨でも安心して暮らせるよう、河川施設を整備し、維持します。

主な事業	担当課
河川維持管理事業	建設水道課（建設）
ダム設備更新事業	建設水道課（建設）

3-1-4 海岸および港湾施設の維持・整備

漁業関係者はじめ安心して航行できるよう維持・整備を行います。

主な事業	担当課
漁港施設管理事業	農林水産課
港湾施設管理事業	建設水道課（建設）

3-1-5 公共土木施設等、生活環境の復旧

震災により損傷したインフラに修繕などを施し、計画的に復旧します。

主な事業	担当課
公共土木施設災害復旧事業	建設水道課（建設）
道の駅桜峠再整備事業	建設水道課（建設）

施 策

3-1-6 安心・安全な生活環境に向けた整備および強靭化

地震などの大きな力にも耐えられる、安心して生活できる環境を整えます。

主な事業	担当課
がけ地対策事業	建設水道課（建設）
緊急急傾斜地崩壊対策事業	建設水道課（建設）
法面崩壊防止事業	建設水道課（建設）

3-1-7 住宅の復旧および宅地の強靭化

震災の影響を受けた住宅の復旧や、宅地地盤の強靭化を施し、安心して暮らせる基盤を整えます。

主な事業	担当課
被災宅地等復旧支援事業	復興住宅課
宅地耐震化推進事業	復興住宅課

3-1-8 生活再建に向けた継続的支援

生活基盤が整えられるよう、各種支援を行います。

主な事業	担当課
住まい再建・民間賃貸入居支援事業	復興住宅課
定住住宅助成金事業	ふるさと振興課
被災者見守り・相談支援等事業	健康福祉課

3-1-9 地域公共交通の充実

どのような人にも交通手段を確保できるよう、公共交通の充実を図ります。

主な事業	担当課
生活路線バス利用促進事業	企画財政課
のと里山空港利用促進事業	企画財政課

3-1-10 情報通信基盤の充実

誰もが昨今では欠かせない情報通信環境を得られるよう、環境整備を行います。

主な事業	担当課
有線放送運営事業	総務課
携帯電話基地局設備更新事業	総務課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

復興のあゆみ

政策2 快適な住環境の確保

2030年の町民の実感

公共施設がどこも無事に直って、快適・便利に暮らせるようになった。

現状と課題

地震によって生活基盤となるライフライン等が失われたことは、住宅への影響の大小にかかわらず、町民生活に大きな打撃となりました。町民がこれからも快適な住環境を安定的に享受し、文化的な生活を営み続けるには、修繕による安定供給に加えて、災害への耐性を高めるための強靭化が必要です。

主な取り組み

被災者への
経済的支援活用促進

地区別復興まちづくり計画
の策定

公共施設の早期復旧

上下水道の早期復旧
・強靭化

ふるさと空き家・
空き地活用事業

安全な水道水の
安定供給

公園等の維持管理



重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
空き家売買契約数	15	15
空き地売買契約数	0	5

施 策

3-2-1 被災者の生活再建支援や相談体制の強化

全ての被災者の不安や悩みを相談できる体制を整えるとともに、生活再建支援を継続して行います。

主な事業	担当課
住まいの再建プログラム	復興推進課
被災者生活再建支援事業	住民課

3-2-2 安心・安全な居住環境の整備

復興計画や都市計画マスターplan等の策定、推進を通じて、計画的な土地利用および居住環境の整備を行います。

主な事業	担当課
都市計画マスターplan・立地適正化計画策定事業	建設水道課（建設）
能登町復興計画事業	復興推進課

3-2-3 公共施設等の復旧・強靭化

被災した公共施設の復旧・強靭化・維持管理を適切に行います。

主な事業	担当課
児童福祉施設災害復旧事業	健康福祉課
環境衛生施設等災害復旧事業	住民課

3-2-4 ライフラインの復旧・強靭化

都市生活の基礎となるライフラインが安定的に提供され続けるよう、強化を図ります。

主な事業	担当課
ライフラインの強靭化の促進	総務課
上水道施設災害復旧事業	建設水道課(上水道)
下水道施設災害復旧事業	建設水道課(下水道)
営農飲雜用水施設更新事業	農林水産課

3-2-5 空き家・空き地の適正管理の促進

今後増加が見込まれる空き家・空き地の情報管理・発信を通じて適正管理を促進します。

主な事業	担当課
空き家・空き地情報管理事業	ふるさと振興課
空き家等対策事業	総務課

3-2-6 上下水道施設等の維持管理促進

配水管の耐震化や水道未普及地域解消など必要な事業を計画的に推進し、安定した水道水供給を図ります。

主な事業	担当課
水道施設更新事業	建設水道課(上水道)
水道事業ビジョン改定業務	建設水道課(上水道)
公債費抑制事業	建設水道課(上水道)

3-2-7 緑地・公園等の維持管理

緑地・公園は、憩いの場としてだけではなく、災害時の一時的な避難場所をはじめさまざまな機能を有しているほか、各世代により公園へのニーズが異なることから、これらの視点に基づき、機能充実と維持管理に努めます。

主な事業	担当課
公園等維持管理事業	建設水道課（建設）
公園施設管理事業	ふるさと振興課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

復興のあゆみ

復興のあゆみ

政策3 消防・防災の強化

2030年の町民の実感

震災の教訓が生きた、災害への対応力のある町になった。

現状と課題

大規模な災害が発生した中でも、自主防災活動をもとにした避難所への避難やその後の助け合いにより、二次被害を可能な限り小さくすることができました。

今後も安心して能登町に住み続けるには、日々の消防・救急体制を安定的に維持することはもちろん、災害に耐える設備を整える「防災」に加え、町民自身一人ひとりが発生時に身を守れる「減災」の意識づくり、発生後の地域ぐるみの「災害対応」の力を高めることが必要です。



主な取り組み

地域防災計画や
ハザードマップの見直し

防災訓練の実施

自主防災組織の育成
・活動支援

防災施設の復旧・
整備

指定避難所等の
機能強化

消防体制の強化

消防機能の強化

災害の記憶の伝承

重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
自主防災組織数	58	68
防災士の数	448人	660人
備蓄倉庫整備数	0	1

施 策

3-3-1 防災の徹底

能登半島地震・奥能登豪雨の教訓を生かし、防災拠点や避難路の整備、ハザードマップ、防災マニュアルの改定などの災害に強い基盤整備を行います。

主な事業	担当課
防災関連 各種計画/マニュアル改定業務	総務課
学校における防災教育の充実事業	総務課
ハザードマップ作成事業（津波・内水・土砂災害・洪水）	総務課・建設水道課

3-3-2 減災に向けた計画と整備

自主防災組織リーダーや自主防災組織の育成、避難情報の発表基準の設定と周知、災害時要配慮者・避難行動要支援者への支援体制の充実、地域と連係した防災体制の確立に努めます。

主な事業	担当課
防災訓練実施事業	総務課
自主防災組織育成事業	総務課
自主防災リーダー育成事業	総務課
防災井戸整備事業	総務課

3-3-3 災害対応力の強化

広域的な応援・受援体制の確立や非常用電源や燃料の確保、備蓄倉庫の整備、備蓄品の分散や流通備蓄活用に向けた民間事業所との協定締結など、災害に対応できる環境づくりを行います。

主な事業	担当課
災害時応援協定の充実	総務課
能登町備蓄計画推進事業	総務課
能登町備蓄倉庫整備事業	総務課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

施 策

3-3-4 消防・救急体制の維持および強化

奥能登広域圏事務組合消防本部と消防団、町の連携により、消防職員・消防団員の確保と機能的配置を図るとともに、訓練等による知識・技術等の向上に努めます。

主な事業	担当課
消防力の強化及び適正化事業	消防署
広域消防救急救命士養成事業	消防署
消防団員確保事業	消防署

3-3-5 消防・救急機能の強化

消防・救急車両や資機材、消防水利等の整備を計画的に進めます。

主な事業	担当課
消防施設整備事業	消防署
消防団設備整備事業	消防署
耐震性貯水槽整備事業	消防署
高規格救急車整備事業	消防署

3-3-6 後世の命を守る災害伝承

震災の記憶を後世に引き継ぎ、災害を教訓としたまちづくりを将来にわたって推進します。

主な事業	担当課
令和6年能登半島地震記録紙発刊事業	総務課
震災遺構保存伝承事業	ふるさと振興課
災害伝承碑設置事業	総務課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

復興のあゆみ

政策4 防犯・交通安全の強化

2030年の町民の実感

みんな安全運転をしてくれる町で安心。

現状と課題

震災後の仮設住宅や町外への避難が継続している町民も多いことに加え、町外への転出などに伴い、居住者が不在の家屋や空き家が増えています。このような社会の変化の中にあっても安心して暮らすためには、状況に応じた形で防犯・交通安全対策の機能が安定的にはたらいていることが重要です。

主な取り組み

防犯活動の充実

交通安全の強化

重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
重要犯罪の発生件数（年間）	X 件	X 件
重大事故の発生件数（年間）	X 件	X 件

帯コラム／

まちの行事を支える県警との連携など

施 策

3-4-1

地域防犯活動の強化

警察や防犯協会など関係機関と連携し、地域住民の協力を得ながら、地域ぐるみの防犯対策を進めます。

主な事業	担当課
地域防犯灯管理支援事業	総務課

3-4-2

交通安全対策の促進

警察や交通安全推進委員会などの関係団体、家庭、学校・保育所・こども園、地域等と緊密な連絡体制を築き、交通安全教室などを通じた啓発活動や交通安全施設の整備を継続的に進めます。

主な事業	担当課
交通安全推進事業	総務課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]



帯コラム／

まちの行事を支える県警との連携など

政策1 農林水産業の振興

2030年の町民の実感

能登特産品を目的に旅行に来る人が増えた。

現状と課題

能登町では、漁業や農業などの第一次産業が基幹産業となっています。しかし近年は、従事者の高齢化・後継者不足により、基幹産業の弱体化が懸念されてきました。これに加え、震災や豪雨被害に伴って、地盤の亀裂や河川氾濫および土砂災害が生じ、これらの生産基盤は深刻な打撃を受けました。

事業者の暮らしの再建に向けては、生産基盤の立て直しが急務です。これに加え、各事業者が営みを継続できるよう、継続的な保守管理と鳥獣害対策、スマート農業の導入支援などの安定的な生産を支える守りの施策と合わせて、特産品のブランド化や担い手の発掘などの町外へ働きかける攻めの施策を行なっていくことが必要です。

主な取り組み

農林水産業の再建

農林水産業振興に
向けた支援食文化(発酵食、地酒等)の
魅力発信魅力を生かした特産品開発
・ブランディング農林漁業施設の早期復旧
(農地・林道・漁港など)農林水産業の基盤の
保全・整備

重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
新規就農者数	X人	X人
ブランド化された商品数	X件	X件
G I 登録商品数	X件	X件
農業算出額	¥xxxxxxxxx	¥xxxxxxxxx
漁業算出額	¥xxxxxxxxx	¥xxxxxxxxx

町民の声SDGs

- ◆ 能登ならではの魅力を活かした稼げる町にな
ってほしい。
- ◆ 多様な働き方やチャレンジする人を応援する
町にしたい。

**施 策****4-1-1 農林水産業の持続可能性の向上**

農林水産事業者が今後も安定的に生産できる基盤づくりや、ドローンや一次産業のICT化などによる省力化・効率化による持続可能な一次産業を目指します。

主な事業	担当課
地域農業マスターplan事業	農林水産課
環境保全型農業支援事業	農林水産課
高品質化機械導入事業	農林水産課

4-1-2 農林水産事業者の再建および担い手確保

被災し生産基盤の立て直しが必要な生産者の支援や、新たな担い手の確保を支援します。

主な事業	担当課
担い手育成農業機械整備支援事業	農林水産課
林業・木材産業循環成長対策事業	農林水産課
漁業継続支援事業	農林水産課
農業インターンシップ事業	農林水産課

4-1-3 能登町ブランドの開発とPR

食の安全・安心を基本として、町内産の農産物等の高品質化、高付加価値化を図り能登町ブランドの開発とPRを推進します。

主な事業	担当課
農業振興作物产地強化促進事業	農林水産課
農林水産物振興事業	農林水産課
肉用牛・乳用牛振興奨励事業	農林水産課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

施 策

4-1-4 農林水産施設等の復旧

生産者の早期の事業再開に向け、生産基盤となる各施設を着実に復旧します。

主な事業	担当課
農業施設復旧事業	農林水産課
治山施設復旧事業	農林水産課
漁港災害復旧事業	農林水産課

4-1-5 「能登の里山里海」を支える農村の面的再生

農村地域の支援を通じて、里山風景としての景観の回復を図ります。

主な事業	担当課
農地災害復旧事業	農林水産課
団体営農村総合整備事業	農林水産課
農村地域コミュニティ再生モデル事業	農林水産課

4-1-6 農林水産業施設等の維持管理

生産者が安心して生産活動に従事できるよう、関連施設の安定稼働に努めます。

主な事業	担当課
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農林水産課
流域育成林整備事業	農林水産課

4-1-7 農林水産業の基盤整備の推進

生産者が安定した生産力を確保できる基盤をつくります。

主な事業	担当課
町単土地改良事業	農林水産課
林道整備事業	農林水産課
漁港整備事業	農林水産課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]



復興のあゆみ

政策2 活力ある商工業の振興

2030年の町民の実感

昔からの店も、最近の店も、どこも賑わって、歩いて楽しい商店街だ。

現状と課題

地域の持続性を向上するためには、地域の貨幣を流出させず、経済を地域の中でしっかりと循環させることが重要です。

この地域経済の直接的な支えとなるのが商工業ですが、人口減少に伴う商店街における産業活力の低迷や、雇用機会の不足が問題となってきたことに加え、震災により多くの事業者が被災し、地域経済は大打撃を受けました。

事業の再開や持続化に向けた底上げの支援を行うこととあわせて、働きたい人が町内で働くための環境整備や、新たな価値創出と同時に需要の創出も行うなど、全面的な対応が求められています。

主な取り組み

事業再開・持続化に
向けた支援

商工業の育成

新たな事業の創出

雇用の維持



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
商工会会員数	575	575
社宅整備事業者数	4	2
地域資源活用ビジネス支援事業活用数	4	4

施 策

4-2-1 事業者の持続化支援

商工会などと連携し、町内の既存事業所の再建や設備の近代化、情報化対策、人材育成などへの支援などをきめ細かく支援します。

主な事業	担当課
商工振興補助事業	ふるさと振興課
営業再開支援補助金	ふるさと振興課
なりわい再建支援補助金	ふるさと振興課

4-2-2 地域資源を活かしたイノベーション創出支援

町のさまざまな産業が連携し、ブルーベリーやイカをはじめとする特産品の開発やブランド化など、地域資源を生かした新たなビジネスを支援します。

主な事業	担当課
商工業振興対策事業	ふるさと振興課
地域資源活用ビジネス支援事業	ふるさと振興課

4-2-3 安定した雇用環境の整備

性別・年齢、環境などによらず、誰もが安心して働きやすい職場環境の実現に向けて、事業者の取組を支援します。

主な事業	担当課
社宅整備事業	ふるさと振興課
中小企業退職金共済制度加入促進助成金	ふるさと振興課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策3 新たな仕事づくりの促進

2030年の町民の実感

最近、町で新しいことを始める人が増えて、「面白い町」って言われるな。

現状と課題

本町の雇用に関する問題は複合的で、就業人口が減少する中での後継者不足の問題や、人口減少に伴う働き手の減少、仕事の少なさ・画一性などがその代表的な原因となっています。

この改善に向け、U・I・孫ターンなどの支援事業や、担い手の育成や新規就業の支援により、幅広い人材確保を行っています。また、地域の資源を活用した新規ビジネスの開拓や、創業・起業を目指す町民・事業者の支援を行っています。

今後はこれを一層推進し、町に多様な仕事を生み出していくことが重要です。

主な取り組み

起業・創業や事業継承に
向けた支援

新規企業の
誘致・育成

事業再開・持続化に
向けた支援

ソーシャルビジネス
支援事業



重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
企業・創業者(社)数	0者	1者
事業継承希望者数(年間)	0人	15人
町内での新規開業数	5軒	5軒

施 策

4-3-1 創業支援、事業承継の推進

熱意ある創業を支援するとともに、創業した後も早期に経営が安定するよう創業者をバックアップ支援します。また、中小企業が持つ貴重な技術・ノウハウを次世代に引き継ぐ担い手の確保や、時代のニーズに対応した事業転換を支援することにより、事業承継を促進します。

主な事業	担当課
創業・継承支援事業	ふるさと振興課
事業承継支援事業	ふるさと振興課
担い手創出事業	企画財政課

4-3-2 多様なニーズに応える事業の創発や企業誘致の促進

能登町の優れた立地、恵まれた自然環境などの優位性を生かし、サテライトオフィスとして地方移転やテレワークでの勤務が可能な企業や人材の誘致活動を展開します。

主な事業	担当課
新規産業の創出・産業連携の促進事業	企画財政課
起業促進補助金	ふるさと振興課

4-3-3 能登を賑わす新規事業の支援

能登町で地域課題に挑む人を応援するとともに、新たな挑戦がしやすい環境づくりを行います。

主な事業	担当課
チャレンジ支援補助金	ふるさと振興課
ソーシャルビジネス支援事業	<新規>

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策4 多様な働き方の推進

2030年の町民の実感

家事・育児をしながらでも働ける選択肢が多くなって、充実している。

現状と課題

“コロナ禍”を契機に、働き方が多様化し、リモートワークなど場所にとらわれない働き方も一般化したこと、介護や子育てなどの家庭の事情に制限されずに働くことや、場所を限らずどこでも働くことが可能になりました。また、働き方改革による職場環境の改善により、誰もが働きやすい環境が多方で整えられつつあります。

町内にもリモートワークなどを行える環境を整備することで、町民に働く機会が増えることや、町外からそのような働き方を志向する人材を確保する機会にもなっています。

震災により、町内はあらゆる面で人手不足となっていることから、うまく取り入れ働きやすい環境を整えることで、社会変化を追い風に変えることが重要です。

主な取り組み

複業人材の
マッチング支援

リモートワークの推進

就業・雇用に関する
情報提供

キャリア教育の充実によ
る産業人材の育成

ワークライフバランスの
推進支援

重要指標(KPI)



指標名	現状値	目標値
ハローワークへの登録者数	X人	X人
えるぼし認定企業の数	X社	X社
シルバー人材センターの会員数	310人	310人

施 策

4-4-1 多様な働き方ができる雇用環境の整備促進

副業やリモートワークなど、多様な働き方を可能とする環境整備や、環境づくりの支援などを行います。

主な事業	担当課
複業人材マッチング事業	ふるさと振興課
リモートワークの促進事業	ふるさと振興課

4-4-2 雇用対策の充実と職場環境の向上

若者の雇用の場、女性や障がい者が働きやすい雇用・就業機会の確保を図ります。また、業種や職種の不一致解消を図るため、担い手の確保を目指す地域の事業者とのマッチング支援に取り組みます。

主な事業	担当課
勤労者対策事業	ふるさと振興課
人材センター検討事業	<新規>
実践型インターン支援事業	<新規>

4-4-3 働き方改革の推進

働く場において、誰もが働き続けやすい環境整備に向けて、多様なキャリアデザインやワークライフバランス等の情報提供と啓発に努めます。

主な事業	担当課
キャリアデザイン支援事業	<新規>
ワークライフバランス周知事業	<新規>

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策5 観光まちづくりの推進

2030年の町民の実感

能登町に泊まって過ごす観光客が増えて、町が賑わっている。

現状と課題

震災による道路の損傷・不通や、空港の全便欠航など、奥能登エリアへのアクセスが断絶されたことにより、当地および周辺の観光客が激減したことや、宿泊・観光事業者のサービス基盤も多くの面でダメージを受けました。これにより、現在観光客の受け入れ体制が脆弱化しています。

現在では航空便の再開や、北陸新幹線の金沢一敦賀間の開通も相まって、若干回復傾向にあるものの、観光業を再興し、それをまちづくりに生かしていくには、官民一体となった体制の再構築が必要です。

この実現に向けては、町単位でのブランディングなどの取組に加えて、半島全体の面的滞在方観光の推進などの取組も重要です。能登半島に特有の伝統や文化、自然などのコンテンツを組み合わせる、奥能登2市2町などの広域連携による、国内外問わず多様な交流人口の拡大が求められています。

主な取り組み

地域観光資源の再生、受入体制整備

国内観光客やインバウンド等の誘客

地域資源を活用した観光誘客

地域観光資源の再生、受入体制整備

SNS等を活用した情報発信の強化



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
年間観光入り込み客数	600,000人	900,000人
年間観光宿泊者数	X人	X人
観光客の平均滞在日数	X日	X日
観光客の平均消費単価	¥xxxxx	¥xxxxx
宿泊施設数	X件	X件
町内コンテンツのOTAへの登録数	X件	X件

施 策

4-5-1 観光振興の計画と推進体制の整備

奥能登2市2町などの広域連携を強化し、戦略的な観光振興を図ります。

主な事業	担当課
観光マスター・プラン推進事業	ふるさと振興課
地域づくりイベント補助事業	ふるさと振興課

4-5-2 観光基盤の運営維持管理

能登町の魅力ある観光施設の適切な維持管理を通じて、能登町の魅力のPRを図ります。

主な事業	担当課
観光施設管理事業	ふるさと振興課
公園施設管理事業	ふるさと振興課

4-5-3 滞在型観光の推進

能登の里山里海の恵みを活かして、農林漁業者が提供する各種体験メニューの開発や農家民宿等宿泊施設への支援など、滞在型観光の推進を図ります。

主な事業	担当課
ビジネスホテル誘致事業	企画財政課
観光施設整備事業	ふるさと振興課
観光振興対策事業（レンタカー利用誘客助成事業）	ふるさと振興課

4-5-4 観光資源のブランディング・情報発信

観光客が能登町を目的地として訪れるために、戦略的な情報発信を行うとともに、町内事業者の取組を支援します。

主な事業	担当課
観光施設魅力向上事業	ふるさと振興課
旅行商品造成企画視察補助金	ふるさと振興課
イカキングによる観光誘客事業	ふるさと振興課
観光振興対策事業（観光ポータルサイト運営事業）	ふるさと振興課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策1 移住定住の促進

2030年の町民の実感

都会から能登に引っ越してきたけど、受け入れてくれる暖かい町だ。

現状と課題

都市部への人口流出と、全国的な人口減少により、町内の人口は減少傾向が続いています。能登町の未来を豊かにするための持続的なまちづくりに向けては、町民が能登で暮らし続けられる環境づくりに加えて、町外からの移住者を獲得することも必要です。

町では、「能登町定住促進協議会」と連携した移住促進のためのPR、移住希望者に対する住居や就職などの移住に関する支援を総合的に行い、首都圏などからの移住定住を促進していますが、今後も移住のハードルを下げるための各種支援や、中長期を見据えた町のファンづくりの取組が必要です。

主な取り組み

住んでみたい町づくり

移住定住支援の推進

関係人口の創出・拡大と
二地域居住の推進

重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
社会増減数	±X人	±X人
関係人口数 (*能登町株主制度の登録数等)	X人	X人
サテライトオフィス利用社数	X社	X社

町民の声SDGs

- ◆ 町内外の多様な人と交流し、つながりを広げられる拠点がほしい。
- ◆ 町外に出たこどもたちが戻ってきたいと思える町にしたい。

**施 策****5-1-1 移住・定住の推進**

「移住したい」、「住み続けたい」想いを実現するための各種支援を実施します。

主な事業	担当課
移住・定住引越し支援事業	ふるさと振興課
奨学金返還支援事業	ふるさと振興課
定住住宅助成金	ふるさと振興課

5-1-2 二地域居住など関係人口の創出・拡大

関係人口など、町との多様な関わり方を拡張することで、多様な町のファンづくりを行います。

主な事業	担当課
関係人口創出事業	ふるさと振興課
サテライトオフィス誘致推進事業	ふるさと振興課
二地域居住推進事業	ふるさと振興課
地域外複業人材活用促進事業	ふるさと振興課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策2 共創のまちづくりの推進

2030年の町民の実感

大学生が活動している姿をよく目にしますし、楽しげなこともよく起こっているな。

現状と課題

地震や豪雨により、まちづくりに必要な多くの地域資源を失いました。地震前まで外部人材を受け入れる場として大きな役割を担っていた活動交流拠点「ノト クロスポート」もその一つで、早期の復旧が求められています。

町の生活やなりわい等の再建は長い道のりですが、再建をより創造的に進行し、明るい能登未来をつくるためには、企業・大学・団体・NPO、他自治体、ボランティア等のあらゆる関係者との連携や協力体制を強化することが重要です。このような人材および復興を推進する投資を集めることは、町内資源と外部人材等をつなぐコーディネーターや、次世代リーダーの育成が必要です。

主な取り組み

ボランティア活動の充実

企業や大学、団体、
NPOとの連携

ふるさとを愛する
心の醸成

次世代リーダーの育成



重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
官民連携事業の発足数	X 件	X 件
連携協定締結社数	X 社	X 社
海を大切にしようと思う児童の割合	0.97	0.97
中高生の復興への関心度	0.9	0.9

施 策

5-2-1 企業や大学・団体・N P O等の連携強化

町外の多様な主体との連携により、創造的なまちづくりに取り組みます。

主な事業	担当課
官民連携推進事業	復興推進課
大学連携推進事業	ふるさと振興課
地域づくり団体拠点整備事業	ふるさと振興課
復興関連ボランティアセンター等運営推進事業	健康福祉課

5-2-2 学生・生徒が参画するまちづくりの推進

学生・生徒のまちづくりへの参画を促進することで、創造的復興に向けた町の担い手を育成します。

主な事業	担当課
小中学校海洋教育推進事業	教育委員会事務局
まちづくり担い手育成事業	復興推進課
官民連携による復興人材育成事業	復興推進課
被災経験自治体関係者による経験伝承研修事業	復興推進課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] ／ ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策3 共生のまちづくりの推進

2030年の町民の実感

県外からの移住者や外国人移住者が増えて、いろんな人がいる町になった。

現状と課題

震災は町民の生活に打撃を与えるものでしたが、一方で、人のつながりを再認識する出来事もありました。創造的復興を果たし、豊かな能登町を実現していくためには、町民に加えて町外の多様な関係人口などとの協働・共生の考え方が欠かせません。

義務教育期間からの人権教育などとともに、国内・国外での交流の機会を与えることで、多様な価値観を理解し、多くの関係者を受け入れられる基礎を築く交流の促進が求められています。

主な取り組み

人権尊重・男女共同参画の社会づくり

外国人の適正な労働環境の確保

姉妹都市との交流促進



重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
学校での人権関連教育の実施コマ数	X	X
男女共同参画や多様性に関するキャンペーンの実施数	X	X
ダイバーシティに関する講演会の実施数	X	X

施 策

5-3-1 ダイバーシティ社会の実現

性別・国籍・年齢・障がいの有無などに関わらず、多様な人々が互いの人権と個性を尊重した地域社会の実現のために普及・啓発活動に努めます。

主な事業	担当課
人権への理解促進・普及啓発事業	住民課
男女共同参画社会づくりの推進	教育委員会事務局
外国人労働者就労環境整備助成事業	<新規>
多文化共生社会の推進	<新規>

5-3-2 姉妹都市等との交流促進

姉妹都市との連携事業など、町内外の交流を通じて、多文化共生への理解を促進します。

主な事業	担当課
姉妹都市交流事業	総務課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] ／ ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策4 住民自治の推進

2030年の町民の実感

幼い頃から続いている祭りが、今年もあちこちで元気に続けられて、誇りだ。

現状と課題

震災により地域の多くの交流拠点が損傷しました。町では、それらの集会場や公民館、公園などを修繕・整備すると同時に、伝統行事や地域活動を支援しています。

その中でも特に大屋根広場はシンボル的な存在で、町民の交流と生きがいを育む地域コミュニティの活性化の主軸となっており、その活用が模索されています。

祭りや行事をはじめとした地域文化を守り育てるためには、町民同士のつながりを支える場の継続的な修繕・再生が必要となっています。



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
被災集会所更新事業 建て替え補助	6 件	8 件
大屋根広場のイベント等利用件数	50 件	50 件
地域コミュニティ活性化事業 補助件数	1	2

主な取り組み

公民館等の早期復旧

公園等の復旧と
防災機能の追加

大屋根広場の利活用

自治活動の支援

地域活動の支援

祭りの再開・継承(再掲)

神社仏閣等の再建(再掲)

施 策

5-4-1 町民の憩いの場や交流の場の再建と創出

被災した各地区の交流拠点の早期復旧と、各種町営施設等の利活用の検討を推進します。

主な事業	担当課
被災集会所更新事業	総務課
公民館施設改修事業	教育委員会事務局
公園再整備事業	ふるさと振興課
閉校校舎等利活用事業	教育委員会事務局

5-4-2 地域コミュニティの充実

町内のコミュニティの維持・充実や、同窓会など町と多様な接点を持つ人へ地域コミュニティへの参画を促進します。

主な事業	担当課
同窓会応援事業	ふるさと振興課
地域コミュニティ活性化事業	ふるさと振興課

5-4-3 祭りの伝統継承と革新

祭り文化を将来にわたって継承するため、時代の変化に対応した祭りのあり方を検討します。

主な事業	担当課
地域の祭り再開支援事業（再掲）	教育委員会事務局
地域コミュニティ施設等再建支援事業（再掲）	総務課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

町政運営

未来につながる持続可能な町政運営

政策1 着実な町政改革の推進

2030 年の町民の実感

町役場での手続きはスムーズで、いつ行っても待たないね。

現状と課題

町政運営を持続的に進めていくにあたっては、限られた人材と財源を効率的に、最大限に活用することが重要です。

町ではこのために、公共施設の統廃合や事務のアウトソーシングやデジタル化による効率化を進めています。

人口減少が今後も進んでいく中、行政手続きの電子化やマイナンバーカードの利用促進など、デジタル活用による効率化に合わせ、事業の重みづけなどにも一層取り組んでいく必要があります。

主な取り組み

行政評価の推進

収入の確保

電子自治体の推進

行政情報等や
手続きのシステム化



重要指標（KPI）

	現状値	目標値
証明書コンビニ交付委託事業 短縮された処理時間	333.7 時間	416.7 時間
窓口手数料キャッシュレス化	450 件	1,800 件
公金収納等事務の経費負担の見直し 手数料	7,064 千円	10,492 千円

町民の声**SDGs**

- ◆ 産官学民の連携がより盛んな町になってほしい。
- ◆ デジタル技術で行政と地域活動の効率化を図ってほしい。

**施 策****6-1-1 計画的な行政運営**

町民の意見を聴取しながら効率的・効果的な町政の運営に向け、計画的に推進します。

主な事業	担当課
能登町総合計画策定・評価事業	企画財政課
町民参加型予算事業	企画財政課

6-1-2 健全な財政運営

財政の健全化に取り組み、持続可能な町政運営の基盤を整備します。

主な事業	担当課
口座振替受付の電子化	会計課
公有地売払事業	企画財政課

6-1-3 行政サービス等の向上

町民にとって使いやすいよう、行政サービスの継続的改善に取り組みます。

主な事業	担当課
公金収納のデジタル化	会計課
窓口手数料キャッシュレス化	会計課
証明書コンビニ交付委託事業	住民課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策2 強固な行政組織づくりの推進

2030年の町民の実感

人口は減っても、隣町と連携しているから便利に暮らし続けられている。

現状と課題

町では、これまでP D C Aサイクルのもと目標達成に向けて着実な歩む組織づくりを進めてきました。

しかし、人口減少が全国的に進行する中で、中長期の組織体制の維持を念頭に置くと、行政に関する専門的知識を有する人材を組織の中から育成していくことが求められます。

また、一自治体では継続することが難しい行政機能も生じ始めている中で、早期に広域・共同で特定の行政機能を共有することも求められています。

このように、組織の内外ともに強固な組織づくりを行なっていくことが、これから時代の町政運営には必要となっています。

主な取り組み

人材の確保・育成

広域病院の整備推進

奥能登公立4病院の
サテライト化



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
職員研修事業受講人数	6703名	2503名
職員研修コンテンツ数	X	X
職員視察実施件数	X回	X回

施 策

6-2-1 柔軟な組織体制の構築と職員の人材育成

職員数の適正管理と適切な人事評価制度により柔軟な組織体制を目指します。また、積極的に職員研修の機会を設け、職員の能力開発に取り組みます。

主な事業	担当課
定員適正化計画事業	総務課
人事評価事業	総務課
職員研修事業	総務課

6-2-2 広域行政の推進

周辺自治体との連携により、効率的・効果的な行政運営を行います。また、県および奥能登2市2町と連携した広域病院の整備などを推進します。

主な事業	担当課
奥能登公立4病院機能強化の推進	公立宇出津総合病院

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策3 公民連携の推進

2030年の町民の実感

民間活力がいろんなところに生かされて、便利になってきた。

現状と課題

社会課題が複雑化し、職員数の削減も進む中で、デジタルなど民間の知見を活用することが、町政運営ではますます重要となってきています。

町の遊休施設の利活用にあたっては PFI など行政の負担を軽減する形や、人材不足の面では、地域活性化企業人など直接的に町の課題を解決する人材を登用するなど、公民連携の形も多様化しています。

公民連携の担い手となる人材を外部から適切に取り入れることが、地域の特性やニーズを反映した課題の解決と持続的な地域運営の推進に向けて必要です。

主な取り組み

公共施設の在り方検討、
再配置

公民連携事業の推進



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
地域活性化企業人の活用人数	X 人	X 人
町営施設の PFI 導入数	X 件	X 件
公共施設の適正管理 延べ床面積	136,865 m ²	124,548 m ²

施 策

6-3-1 公共施設等マネジメントの推進

公共施設の計画的なマネジメントにより、公共施設の適正配置、適正管理を図ります。

主な事業	担当課
公共施設の適正管理	企画財政課
遊休施設（普通財産）の処分・利活用の推進	企画財政課

6-3-2 公民連携体制の構築

外部人材の登用により、公民連携体制を構築し効果的な公民連携事業を促進します。

主な事業	担当課
地域活性化起業人活用事業	復興推進課
地域力創造アドバイザー活用事業	<新規>

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

コラム／

能登町で結んでいる包括連携協定と、主な取り組み

政策4 自治体 DX 化の促進

2030 年の町民の実感

役場の業務の手間が減って、昔より町のことを考えて働けるようになった。

現状と課題

ICT の普及や DX の進展により、行政運営の効率化が進むと同時に、町民目線では必要な情報へのアクセス性が向上しています。

町では、行政情報の電子化や業務のデジタル化、データの適切な管理・利活用に取り組んでいますが、暮らしやすさを向上していくにあたっては、今後も教育・医療・防災・産業などの各方面でデジタル技術の活用を進め、継続的に町民サービスの向上していくことが必要です。

主な取り組み

DX推進計画の推進

台帳の一元的な管理・運用

ICTを活用したサービスの推進

医療DXの推進

教育DXの推進

重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
クラウド型ポイントサービス推進事業 (ひまわりカード) 決済額	¥130,000,000	¥160,000,000
母子オンライン相談事業 相談者数	20 件	20 件
ICT 活用による医療サービスの導入推進	5 箇所	7 箇所

施 策

6-4-1 自治体DXの推進

町政運営におけるDXを積極的に推進し、町民にとって使いやすい行政サービスを提供するとともに、業務の効率化を図ります。

主な事業	担当課
電算システム構築事業	総務課
デジタルアーカイブ推進事業	総務課
農地・農業用施設情報管理システム導入事業	農林水産課
漁港台帳電子化整備事業	農林水産課
デジタル技術活用による被災者台帳の管理	復興推進課

6-4-2 地域社会DXの推進

医療や教育など、町民生活を支える様々な場所へのデジタル実装をすすめ、便利で暮らしやすい町民サービスを実現します。

主な事業	担当課
クラウド型ポイントサービス推進事業	ふるさと振興課
オンライン診療の推進	公立宇出津総合病院
母子保健アプリ事業	健康福祉課
ICT活用による医療サービスの導入推進	健康福祉課
多様なデジタル学習ツールの導入支援	<新規>

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] / ▲▲計画 [20xx-20xx]

政策5 広報公聴活動の充実

2030年の町民の実感

最近、能登町に何回も来るファンが増えて、顔馴染みの観光客ができた。

現状と課題

日々情報メディアが多様化する中、町民に適切な情報を分かりやすく発信し、届けるには、画一的な方法では難しくなっています。

町民の意見や声を把握し、町政に活かす双方向のコミュニケーションを図るために複数の媒体を活用した広報公聴活動により、全町民へしっかりと届く発信方法を検討する必要があります。

主な取り組み

広報の充実

パブリックコメントの実施

ホームページ
SNSの利活用



重要指標（KPI）

指標名	現状値	目標値
SNSによる投稿件数（年間）	X回	X回
公式LINEの登録人数	X人	X人
ホームページからの問い合わせ件数	X件	X件

施 策

6-5-1 シティプロモーションの推進

町への愛着を育む、シティプロモーション（インナープロモーション・アウタープロモーション）を実施します。

主な事業	担当課
広報のと編集発行事業	総務課
パブリックコメント手続制度（意見公募手続制度）	全課

6-5-2 SNS等、多様な媒体を活用した効果的な行政情報の提供

町民ニーズに対応した媒体での発信・情報提供により、町政情報へのアクセシビリティを高めます。

主な事業	担当課
町ホームページの利活用	総務課
公式LINE推進事業	総務課

関連する個別計画

▷▲▲計画 [20xx-20xx] ／ ▲▲計画 [20xx-20xx]

ゆるキャラ「のっとりん」の紹介